



女性センター

Q

ファシリティマネジメントの推進

かないずみ ふ き こ
金泉婦貴子 議員



A

公共施設個別利用実施計画の策定を進めている

問 公共施設等総合管理計画における各施設の現状と課題について。
答 児童・生徒数はピーク時の約50割となっており、学校教育施設は、学区の再編成や統廃合等により適正な規模を維持し、良好な教育環境づくりを行うことが重要である。学習施設である市民センターは、多くの市民に利用され、災害時の避難施設としても重要であるが、借地の解消や老朽化への対応が必要である。福祉施設の保育所は、民間と公立の連携による、より充実した保育サービスの提供が必要である。同老人福祉センターは、高齢者の交流の場として利用され、介護予防や健康維持等の役割も担っているが、老朽化への対応や借地の解消、利用しやすい場所への移転の検討が必要である。

問 現在の借地の状況は。
答 令和元年12月1日現在、全部又は一部が借地となっている公共施設は23施設で、借地割合は施設全体の約64・1割である。恒久的に必要な施設については、借地の解消に努めていく必要がある。
問 SDGsの観点からの公共施設の総合的なあり方とは。
答 持続可能なまちづくりを推進していくことがSDGsの取組となり、公共施設の将来のあり方を示すものになる。

A

地域住民として、心の交流の積み重ねが重要である

Q

外国籍住民との共生に向けて

たかはし けんじ
高橋 剣二 議員



問 本市の外国籍住民の総数と国別内訳について。
答 元年11月1日現在の総数は1358人で、全人口に対する割合は1・94割である。中国が395人で29・09割、フィリピンが203人で14・95割、ベトナムが170人で12・52割などである。

問 在留資格別人数と割合は。
答 永住者が452人で33・28割、留学が269人で19・81割、技術・人文知識・国際業務が97人で7・14割などである。

問 外国籍住民に対する支援策は。
答 市民主体の活動を通じて行っており、鶴ヶ島市国際交流協会では、通訳・翻訳ボランティアの派遣や日本語教室を開催するなど、言葉の支援を実施している。
問 外国籍住民からの相談の主な内容について。
答 乳幼児健康診査や小中学校就学等の際の通訳の依頼などが多い。
問 外国籍の児童・生徒の国別人数と教育現場での対応について。
答 フィリピンが17人、中国が14人、アメリカが4人などであり、通訳者を1日3時間、24日間程度学校へ派遣して支援している。
問 行政の多言語化の状況は。
答 ホームページに自動翻訳機能を導入している。今後、通訳機の有益性を検証し、活用を検討する。

